

オーストラリアの経済構造と豪ドルの展望

1. はじめに

オーストラリア経済は昨年来順調に回復している。'87年歴年の実質経済成長率（GDPベース、以下同じ）は、4.4%（'86年1.8%）となり、特に'87／4Qは前期比年率6.1%、'88／1Qは同7.2%という高成長を記録した。内需が堅調に推移しているうえに、輸出が大幅に伸びてきているためである。インフレ率も'86年10－12月期をピークとしてその後低下傾向を示している。

こうしたオーストラリア経済の回復に伴い、豪ドル相場も'87／4Q以降上昇に転じている。'88年6月の下旬には'85年1月以来、3年5カ月ぶりに1豪ドルが82米セント台を記録した。

しかし、豪ドルは過去から傾向的下落を辿っている上に、'83年12月の変動相場制移行後は'85年2月（実効レート当月末対前月末比10.5%下落）、'86年7月（同12.4%下落）に大幅に下落するなど安定性に乏しい。今後為替水準が過去のようなトレンドを辿るのか、現在の水準が持続するのか非常に興味深い問題である。

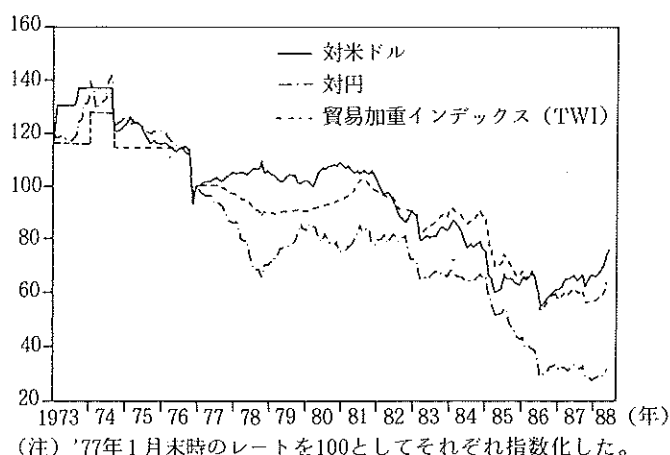
'83年3月に、それまでのフレーザー自由・国民党連合政権に代わって登場したホーク首相率いる労働党政権は、持続的な雇用増加、インフレの抑制、所得、富、経済権力の再分配等を経済政策の目標とし、これに沿って国内経済の再建、対外収支不均衡の是正を実現するべく緊縮的な財政・金融政策を推進してきた。こうした政策は、労働党政権であるが故に労働組合からの協力とオーストラリア経済の先行き不安に対する国民の意識の高まりもあって次第に奏効しつつある。

しかし、従来からのオーストラリア経済の問題点は、国内的には、産業基盤が脆弱な上に伝統的に労使関係が複雑、そして高い賃上げ率とこれに影響を受けての高インフレ率であり、対外的には、恒常的な経常収支赤字とこれに伴う対外債務累積等であった。こういった問題が、構造的に改善されつつあるのか、すなわち、ホーク政権登場以前、つまり'70年代から'80年代前半と比較して現在のオーストラリア経済は果たして構造転換しつつあるのか見極める必要がある。

このことは今後の豪ドルの長期的な動向を決める最大の要因と考えられるため、以下では現在のオーストラリア経済構造とその問題について、過去との対比により検討を加え、今後の豪ドル相場の展望について述べてみたい。

2. 豪ドルの推移

図-1 豪ドルの推移



まず始めに、豪ドルレートの設定方式の変遷と豪ドル相場の長期的推移を概観してみよう(図-1)。

豪ドルは'71年末のスミソニアン体制発足まで、スターリング・ポンドへの完全固定制であり、'71年末～'74年においては若干の変動幅を持つ米ドルへの固定制だった。ただ第1次オイルショックに伴いオーストラリアは資源国として見直されて、豪ドルは'74年にかけて切り上げられ、'73年後半から'74年半ばまで1豪ドルは1.48

75米ドルで設定されていた。米ドルとの固定リンクも主要国通貨が変動相場制へ移行('73/3)し、米ドルがかなりの幅で変動したことから長続きせず、'74年9月豪ドルの12%の切り下げと同時に豪ドルは米ドルとのリンクを断ち、主要貿易相手国の通貨バスケットにリンクした新しい為替設定方式を採用した。その後、オーストラリア経済は次第にスタグフレーションの様相を呈し始め、'74/'75年度(オーストラリアでの会計年度は7月から翌年6月まで)には消費者物価上昇率が、16.7%を記録するに至った。そこで政府にとっては国際収支の均衡だけでなく深刻なインフレーション抑制も重要な政策目標となり、'76年11月豪ドルを17.5%切り下げると同時に豪ドルの平均的レートを政策的に変化させうる「変動可能通貨バスケット」方式を導入した。その後、第2次オイルショック後の'80年から'81年にかけての第2次資源開発ブームにより外貨が大量に流入したため、豪ドルはTWI(貿易加重インデックス)ベースで15%程度上昇('79/3～'81/8)したが、'81年後半より低下し始め、'83年3月にはホーク政権によって10%(TWIベース)切り下げられた。しかし'83年後半に入ってからオーストラリア経済の好転予想を背景に、一時豪ドル切り上げの噂も流布し、国際的な投機資金が大量流入したことなどから、同年12月に豪ドルレートは変動相場制へと移行した。しかし、'85年2月には経常収支の悪化、累積債務残高の急増を背景に豪ドルは急落、その後、米ドルに対しては0.65～0.71米ドル前後で推移したものの、世界的な一次産品価格の低迷等による経常収支赤字の拡大とこれに伴う対外債務残高の急増等により、対円等その他主要通貨では軟化傾向が続いた。そして'86年6、7月には対米ドルでも急落したが、行き過ぎの反動と、政府による緊縮財政措置の発表、高金利政策等から'86年10月以降、豪ドルは上昇傾向となった。'87年10月の株価暴落時には、資本の流出から一時下落したものの、豪経済のファン

ダメンタルズの回復を背景にその後の一次産品市況の堅調、それに伴う経常収支赤字の改善傾向を好感した投機資金の流入があり、豪ドルは'88年7月には対米ドルで3年ぶりに0.80ドル前後という水準にまで上昇、現在堅調に推移している。

以上のように豪ドルは時としてオーストラリアの鉱物資源を始めとする一次産品の開発や価格上昇に関わる海外投資資金の流入（国内資本の海外からの還流を含む）により上昇するが、長期的トレンドとしてはオーストラリア経済の対外的な悪化の中で常に下落傾向を示してきた。

豪ドルの決定に関しては、国際通貨制度の変遷の中で様々な制度を採用したものの、豪ドルのスピードの早い傾向的下落の中では一時的なものとしてしか機能せず、結局変動相場制に移らざるを得なかったと言える。

次に上記のような豪ドルの長期傾向的下落の原因は何かオーストラリアのファンダメンタルズをみてみたい。

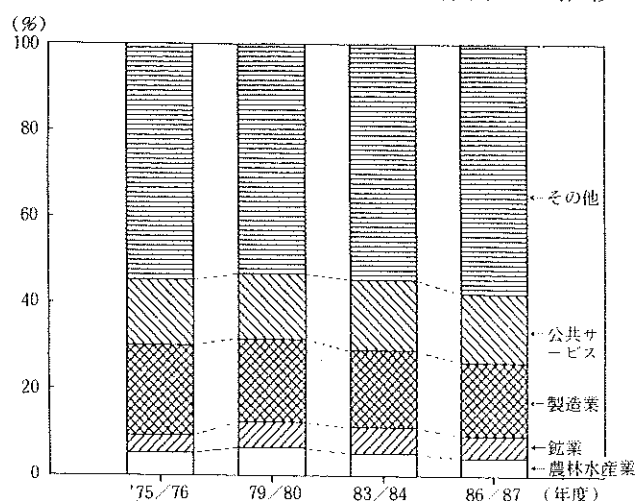
3. オーストラリア経済構造とその問題

(1) オーストラリアの国内経済構造

① 産業構造

まず始めに、国内総生産に占める各産業の構成比をみてみよう。

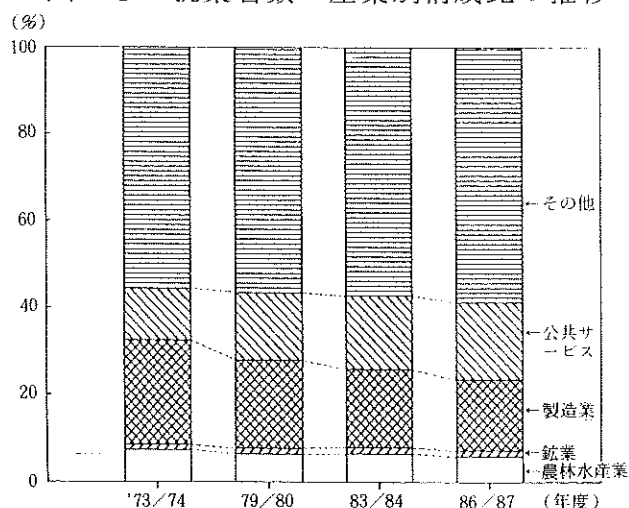
図－2 産業別名目GDP構成比の推移



(注) オーストラリアの会計年度は7月から6月

(資料) ABS "Australian National Accounts"

図－3 就業者数の産業別構成比の推移



(資料) RBA "Occasional Paper"

図－2によると、農林水産業、鉱業という第一次産業の割合が小さく、第3次産業の割合が極めて高いことがうかがえる。そして'80年代では、①農林水産業は低下、②

鉱業は拡大後、低下、③製造業は縮小、④サービス部門は持続的拡大といった傾向があった。次に、産業別就業人口構成の推移をみると、国内総生産における場合とほぼ同様の傾向が見出せる（図－３）。

以上の様に、国内総生産と就業者の産業別構成比からとらえれば、オーストラリア経済は農林水産業、鉱業の比重は小さく、サービス部門の比重が高い先進工業国型である。

しかし表－１、２、３により他の先進国に比較してみると、オーストラリアの産業構造は先進国の中では

- ①第１次産業は生産、雇用においてもかなり高いウェイトである。
- ②製造業のウェイトが非常に低い。
- ③第３次産業のウェイトがかなり高い。

表－１ 産業構造の各国比較（全体に対する割合）

（単位：％）

	オーストラリア	日本	米国	英国	西独	フランス	イタリア
第１次産業	9.2	2.9	2.2	1.5	1.7	3.9	4.9
第２次産業	24.1	34.3	27.4	40.5	42.8	36.1	38.3
内 { 製造業	17.0	26.8	20.8	24.3	34.1	25.2	25.8
内 { 建設業	7.1	7.2	5.5	6.4	5.0	5.7	7.3
第３次産業他	66.7	62.7	70.4	58.0	55.5	60.0	56.8
内 商業	17.3	14.4	15.0	13.4	14.8	9.4	15.4

（注）オーストラリアはGDPにおける産業構成、その他は国内要素所得における産業構成

米国、西独は、'86年数値、オーストラリアは'86/'87年度数値、その他は'85年数値

国によって産業分類で若干の相異がある。

（資料）オーストラリア：ABS"National Income and Expenditure"

その他：日銀「国際比較統計」

表－２ 各国就業人口の産業別構成（総就業人口に対する割合）

（単位：％）

	オーストラリア	日本	米国	英国	西独	フランス	イタリア
第１次産業	7.4	8.4	3.0	1.5	5.2	7.9	11.2
第２次産業	23.3	33.1	26.9	30.7	40.9	32.0	33.6
内 { 製造業	16.2	24.1	19.5	25.2	33.3	23.8	23.2
内 { 建設業	7.1	9.0	6.5	4.4	5.7	7.5	9.4
第３次産業他	69.3	58.0	70.2	67.7	53.9	60.1	55.2
内 商業	20.1	23.1	20.8	16.2	12.3	16.5	21.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）日本は'87年、英国、西独は'86年、米国、イタリアは'85年、フランスは'84年

オーストラリアは'86/'87年度数値

産業分類は各国によって若干異なる。特に西ドイツ、イタリアの第２次産業は公共事業を含む。

（資料）オーストラリア：RBA"Occasional Paper"

日本：総務庁「労働力調査報告」

その他：日銀「国際比較統計」

表-3 豪・日就業人口の産業別構成

(単位: %)

	オーストラリア ('86/'87)	日 本 ('87)
第 一 次 産 業	7.4	8.4
農 林 水 産 業	6.0	8.3
鉱 業	1.4	0.1
第 二 次 産 業	23.3	33.1
製 造 業	16.2	24.1
建 設 業	7.1	9.0
第 三 次 産 業	69.3	58.0
商 業	20.1	23.1
運 輸	5.6	5.9
金 融	10.3	4.0
公共サービス	17.7	3.8
そ の 他	15.6	21.2
合 計	100.0	100.0

(資料) オーストラリア: RBA "Occasional Paper"

日本: 総務庁「労働力調査報告」

第3次産業のウェイトが高いのは就業者数から判断して公共サービスのウェイトが圧倒的に高いことによる。

このようにオーストラリアは、対外収支という面から考えると、第一次産業が高いのは良いのだが、外貨獲得能力が高い第2次産業、特に製造業のウェイトが低い一方、外貨獲得には間接的にしか貢献できない公共サービスが多い結果、対外面ではかなり脆弱であり、且つ第1次産業の市況等に大きく振り動かされざるを得ない産業構造であると言えよう。

(2) 国際収支構造

次に上記のような産業構造を背景としたオーストラリアの国際収支構造についてみてみたい。尚、オーストラリアでは自国通貨ベースで国際収支を把握しているため、為替レートの変動が国際収支に与える影響は日本のように米ドル建でとらえた場合と差があることに注意する必要がある。

① 経常収支の動向

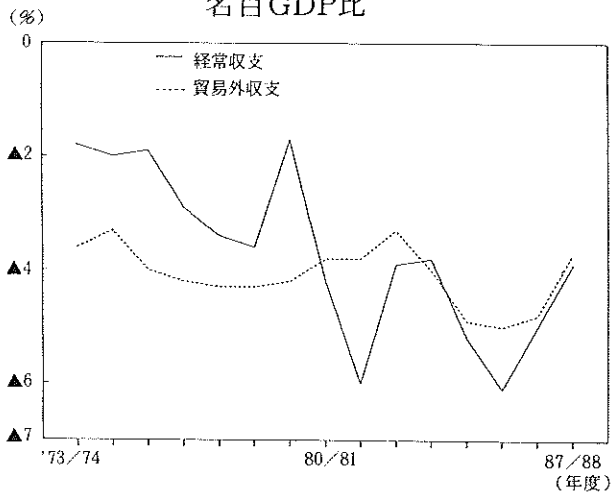
'70年代においては、貿易収支は黒字であり、貿易外収支の継続的赤字のため経常収支は赤字という基調であった。経常収支赤字のGDP比率は'73/'74年度の1.8%から'78/'79年度には3.6%へと上昇している(図-4)。

しかし、'80年代に入ると折りからの資源開発ブームにより資本財を中心として輸入が急速に伸びた反面、一次産品相場が下落、低迷したことを主因として輸出が伸び悩み、貿易収支は赤字に転落した。その後、'83/'84年度以外は、一貫して赤字が続いていたが、一次産品市況の回復に伴い、'87年後半より緩やかな改善を示し、'87/'88年度現在、ほぼ収支は均衡に近づきつつある。

一方、'70年代後半において対GDP比4%程度の赤字だった貿易外収支は'83/'84年度より対外債務利払い増加から大幅に悪化し始め、'85/'86年度以降は高水準横這いとなっているが、対GDP比では低下傾向にある。こうしたことから、経常収支は'80/'81年度以降大幅に赤字拡大傾向となり、'85/'86年度には146億7,

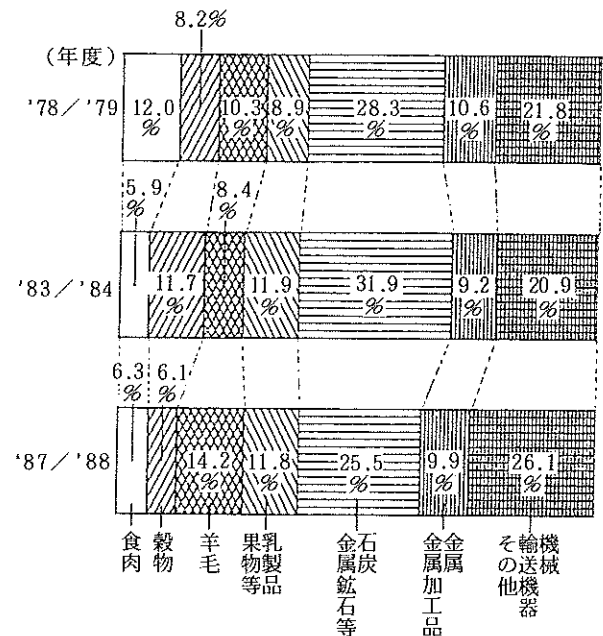
700万豪ドル、GDPの6.2%にも達した。その後、'86/'87年度には貿易収支の改善から赤字幅はGDP比5.1%に縮小し'87/'88年度に入ってもこの傾向が続いている。ただし、'88/'89年度は約16億豪ドルの航空輸入が予定されているため、'87/'88年度に比べ経常収支赤字は若干拡大する見通しである。

図－4 経常収支と貿易外収支の対名目GDP比



(注) '87/'88年度は'88年1－3月期までの数字で代用した。
(資料) RBA "Bulletin"

図－5 輸出品目構成の推移



(注) '87/'88年度は'88年1－3月期までの数字で代用した。
(資料) ABS "Balance of Payments", RBA "Occasional Paper"

⑥ 貿易構造の推移

①輸出

輸出品目構成の推移についてみると、最近までの10年間、業種別区分ではとりたてて大きな変化は見受けられなかった(図－5)。すなわち、農産物が4割弱、石炭、金属鉱石が3割前後、これに金属・金属加工品を加えた一次産品全体では8割弱を占め、工業製品は2割強という構成になっている。しかし、各品目別にみると、食肉が'78/'79年度の12.0%から'86/'87、'87/'88年度には6.3%と約半分に低下しており、小麦等の穀物も'78/'79～'80/'81年度平均12.2%から'87/'88年度の6.1%へと1/2に減少している。一方で、羊毛が'78/'79～'80/'81年度には10%前後だったのが、'82/'83年度より増加し始め、'87/'88年度には14.2%まで上昇している。

ただ機械・輸送機器等の工業製品の割合が最近上昇傾向にあり、'83/'84年度に20.9%だったのが、'87/'88年度には26.1%となっているのが注目される。(輸出総額が'83/'84年度から'86/'87年度にかけて49.6%増加しているのに対し、工

業製品の輸出額は76.0%も増加している。特に機械、輸送機器は90.6%と大幅増である。)

これは、'83年3月にホーク労働党政権に移行後、以前にも増して、製造業の育成・強化を促進する政策が実施されており、徐々にではあるが、その効果が顕現しつつあることによると考えられる。しかし、機械・輸送機器の輸出額に占める割合は、'86/'87年度においても、わずか7.4%にしかすぎず、また、工業製品全体の輸出額も一次産品輸出の約1/3という構造は根本的には変わらず、依然として一次産品に依存した輸出構造であることがうかがえる。

ここで貿易収支が極めて悪化した'85/'86年度7-9月期と改善基調に転じていた'87年10-12月期で輸出額の増加を数量要因と価格要因、且つ価格要因を国際市況の変動と豪ドルレートの変動に分けてみる(表-4)。

表-4 輸出増加の要因分解

(%)

(構成比)	輸出全体 (100.0)	小麦 (9.0)	鉄鉱石 (5.7)	羊毛 (8.6)	牛肉 (5.2)	石炭 (15.9)
豪ドル建輸出価格伸び率	26.3	▲24.6	▲14.1	130.2	20.3	▲4.6
数量変化	17.7	▲5.2	1.9	56.4	2.6	20.8
US建輸出価格変化	25.8	▲6.8	▲1.2	72.5	37.4	▲7.4
為替変化(米ドル/豪ドル)	▲14.7	▲14.7	▲14.7	▲14.7	▲14.7	▲14.7

(注)・'86年7-9月期と'87年10-12月期との比較における数値

・豪ドルは同期間で14.7%米ドルに対し上昇、従って為替変化自体は輸出額に対しマイナスに作用。

・計算は $S = V * P (\$US) * Ex (\$US / \$A)$ の式による。

S: 輸出価格伸び率 V: 輸出数量伸び率 P: 輸出価格伸び率

Ex: 豪ドル(対米ドル)変化率

(資料) ABS "Balance of Payments"

同期間における輸出額全体(豪ドル建)の伸び率は26.3%であるが、このうち数量増加による分が17.7%、為替レート上昇(0.611米ドルから0.701米ドル)による分が▲14.7%、輸出の国際的価格(米ドル建)の上昇による分が25.8%である。

品目別に見ると、鉄鉱石(輸出全体に占める割合:'86/'87年度5.7%)は数量は増加したものの、米ドル建輸出価格が若干低下し、そして何よりも豪ドル高の影響が非常に大きく、輸出金額で▲14.1%の減少となっている。石炭(同15.9%)は数量では20.8%と大幅に増加したが、価格が▲7.4%下がり、為替要因で大きく減少となり、輸出額は▲4.6%となった。小麦(同9.0%)についても数量も微減、国際商品市況も下落した上に、為替レート下落があって大幅な輸出減となっている。羊毛(同8.6%)は輸出額で130%も伸びているがこれは数量56.4%増、輸出価格72.5%

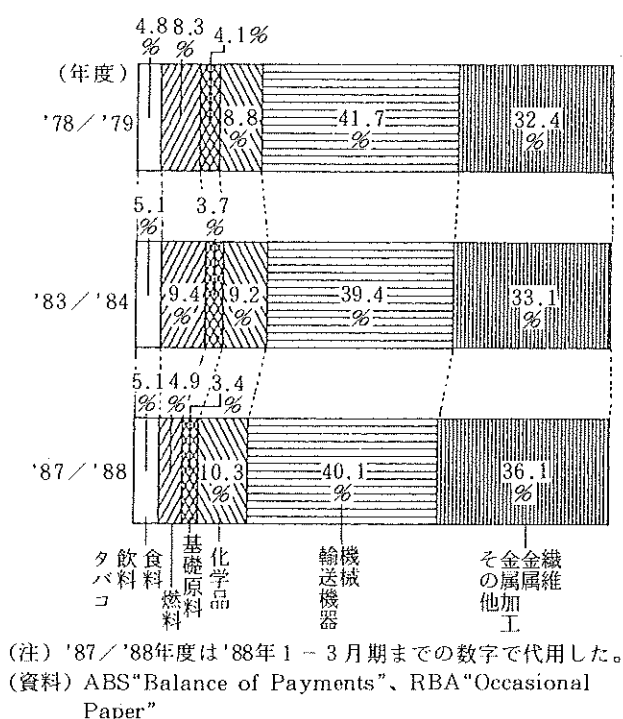
と両方の要因とも大きく上昇している。牛肉（同5.2%）は数量が若干伸びたが、それ以上に、価格上昇が37.4%と著しく上昇したため、為替要因を差し引いても、金額で20.3%増加している。以上5品目でオーストラリアの輸出の約45%を占めている。

以上のことより、一次産品とひと口で言っても、数量が増加したにもかかわらず価格が下がったりするものや、数量の増加以上に価格の上昇が著しいものがあったり、品目によって様々である。同期間の場合、羊毛と牛肉の好調と小麦以外のすべての品目数量が増加していることが注目されよう。尚、この後'88年に入ってから国際商品市況をみると価格が上昇してきた牛肉は横這いに、羊毛は更に上昇している。一方、鉄鉱石、小麦については1割以上の上昇を示しており、輸出増大要因となっている。

② 輸入

輸入品目構成については、この10年間、化学品、機械・輸送機器、繊維、金属加工品等に“その他”も製品類とみなすと、工業製品が全体の輸入総額の80%前後と他主要国に比べ高く、且つ石油輸入量の減少に伴いこの比率は86%台にまで上昇している。これは国内産業が弱く輸入品に依存する所が大であることを示している（図－6）。

図－6 輸入品目構成の推移



③ 地域別動向

輸出は日本、米国、ECのみで過半数を占めている（表－5）。'75/'76年度から'85/'86年度の10年間に於いて、上記3地域のシェアは59.3%から52.5%に低下、南及び東南アジアの国々等の販路を拡張している。

輸入は、輸出の場合と同様に上記3地域で7割弱を占めており、日本、米国、EC諸国との貿易依存度が極めて高いことがわかる（表－6）。特に日本からの輸入は'76/'77年度の19.5%から'85/'86年度には23.8%とシェアを高めており、自動車部品等の工業製品輸入の増加を反映していると言える。

以上の様に、この10年間に於いて一次産品の輸出が相対的に減少する一方で、工業製品が増加傾向にあるが、依然としてオーストラリアは一次産品を輸出し、工業製品を輸入するといった貿易構造を維持しているのである。従って、輸出は一次産品市況、

表－５ 輸出国別構成比 (%)

	'76/'77	'85/'86
総額(百万豪ドル)	11,446	32,795
日 本	34.0	28.5
米 国	8.7	9.9
E C	16.6	14.1
英 国	4.6	3.5
南及び東南アジア他	40.7	47.5

(資料) ABS“Balance of Payments”

表－６ 輸入国別構成比 (%)

	'76/'77	'85/'86
総額(百万豪ドル)	10,350	34,667
日 本	19.5	23.8
米 国	20.1	21.0
E C	27.2	24.2
英 国	13.5	7.3
南及び東南アジア他	33.2	31.0

(資料) ABS“Balance of Payments”

世界の需要動向、主要貿易相手国の経済動向に左右されることにより、経済成長を行っていくためには、輸入の増加を余儀なくされ、貿易収支が悪化し易い体質はほとんど変わっていない。

㉓ 貿易外収支の動向

次に、貿易外収支の変動要因は何であったのかを見てみよう。

貿易外収支は、大きく①サービス収支、②投資収益収支に分けられる。サービス収支赤字は、'70年代後半から増加し続けたが、'85/'86年度の41億豪ドルをピークに'86/'87年度に35億豪ドルと大幅に減少した。これは、①航空等その他の運輸収支が'84/'85年度に均衡して以来、黒字に転じたこと、②旅行（観光）収支が'84/'85年度の12億豪ドルの赤字から2年連続して約11%ずつ改善傾向にあること、等が大きく寄与している。特に旅行収支赤字は'87/'88年度に入っても、急速に改善しており、'88年1－3月期時点で年率換算すると、5億8,500万豪ドルと前年度に比べ▲40.8%もの減少となる。'88年はオーストラリア建国200年に当たる年であることや、政府も観光を重要な産業として位置付け、インフラストラクチャーを整備するほか積極的に海外旅行者誘致のためのPRに力を入れていることなどから、今まで以上に海外からの旅行者の増加が見込まれ、今後も急速な改善傾向は持続しよう。そして来年度は黒字に転じることも予想される。

一方、投資収益収支は、対外債務残高の累増及び豪ドルの影響から利払い負担が増加して、'82/'83年度より急速に赤字が拡大し始め、'86/'87年度の赤字額は'82/'83年度の約3.4倍の99億豪ドルとなった。特に金利収支の悪化は著しく、'80/'81年度に貿易外収支赤字に占める割合が18.3%であったのが、'86/'87年度には62.2%となり、経常収支赤字の60.2%をも占めるに至っている（図－7）。

では何故、対外債務が急激に拡大し、貿易外収支の恒常的赤字要因となったのだろうか。ここで対外債務残高の現状と、対外債務が拡大してきた背景を見てみたい。

'88年3月現在、対外債務残高はグロスで1,120億豪ドル、(対GDP比率39%)、ネットで885億豪ドル(同31%)の巨額に達している(図-8、ちなみに総債務の約55%が民間債務)。この巨額な対外債務は'80年代に入って急拡大した結果であるが、その要因としては次の4点が挙げられよう。

図-7 貿易外収支の推移

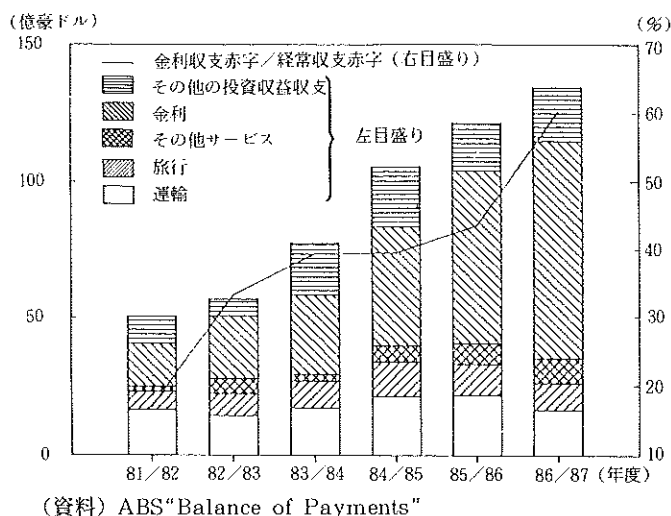
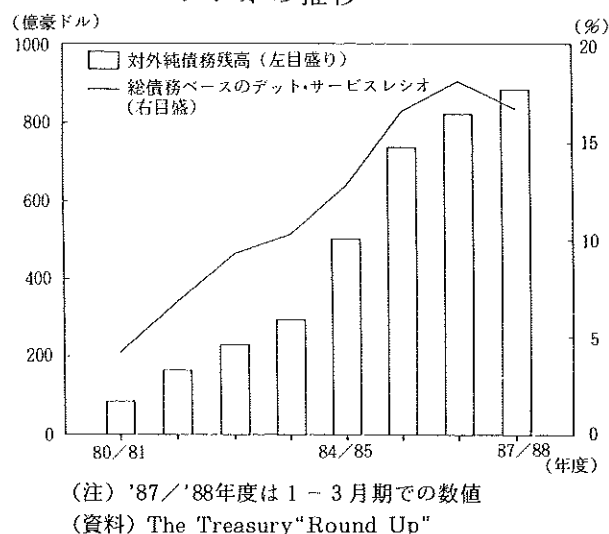


図-8 対外債務残高とデットサービスレシオの推移



① 国際収支赤字の拡大

'80年代に入ってから的大幅な経常収支赤字が対外債務急拡大の主因と言える。

② 第2次資源開発ブーム時の海外資金調達とその後のオイルショックによる国際経済環境の悪化

'70年代末から'80年代始めの第2次資源開発ブームに、投資拡大のための民間部門の外貨借入が増加し、公共部門も資源開発のための社会資本整備に必要な資金を海外に求めた。しかし、その後の資源ブームの衰退、一次産品市況の低迷で開発プロジェクトの中断、延期等から採算がとれなかった。

③ 豪ドル下落に伴う外貨建て債務の増加

ここ5年間のオーストラリアの対外総債務残高に対する外貨建て比率は低下傾向にあるが、それでも'86/'87年度末で約75%を占めている。これは豪ドルレート

が切り下がれば豪ドル建で計算した債務残高および金利支払が増大することを意味する。事実、'84/'85、'85/'86年度の豪ドル安時には両年度で473億豪ドル対外総債務が増加したが、そのうち162億豪ドルが豪ドル下落によるものであった。

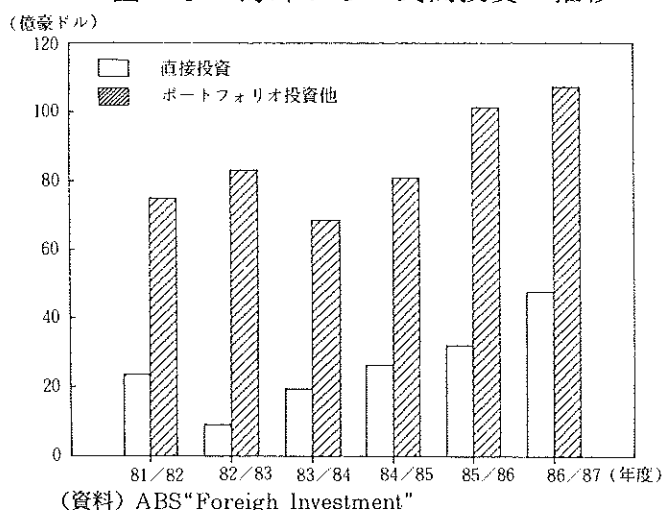
④ 海外からの投資形態の変化

'70年代は一次産品市況も概して堅調で貿易収支は黒字であり、オーストラリア経済の信認も厚かったことから、海外からの民間投資の約5割は直接投資であった。しかし、'80年代に入って以降、一次産品市況が低迷し始めると、直接投資は減少傾向を辿り、ポートフォリオ投資の割合が上昇した（図－9）。直接投資はポート

フォリオ投資以上に当該国の産業に対し技術向上の機会を与え、生産力拡大及び、産業の効率化、高度化に結び付き易いといったメリットがある。ポートフォリオ投資に比重が移ってきたことは対外債務として計上される残高が増大するだけでなく、中長期的なオーストラリアの生産能力の拡大にマイナスの影響を及ぼすと言える。

ただ、海外からの資金流入が直接投資の形態から対外債務の形態に比重が移ったことは、必ずしもその事のみによって金利・配当支払が増大することを意味するものではないので、貿易外収支への影響は不明である。

図－9 海外からの民間投資の推移



しかし、最近の対外総債務残高の前期比伸び率を見ると、'87年9月3.7%、12月3.0%、'88年3月0.4%と伸び率が鈍化しており、純債務ベースでのデット・サービスレシオ（財、サービスの輸出に対する元金返済及び金利支払いの比率）も'87/2Qの18.2%から'88/1Qには16.7%へと低下している（図－8）。これは、財政収支及び経常収支の改善と、豪ドルの上昇等の影響による。

これに加えて、'87/'88年度の財政収支は35年ぶりに22億8,000万豪ドルの黒字に転じ、'88/'89年度も30億豪ドル（GDPの約1%）以上の黒字を見込んでの予算策定が行われる予定となっている。こうした黒字部分は対外債務の返済に当てられることになっており、政府部門の対外債務減少に明るい材料となっている。一方、民間部門においては、オーストラリア経済のファンダメンタルズの改善等により、直接投資が再び増加の兆しが見えていること、政府の資金需要減少の結果、

国内資金調達が容易になることなどがあり、今後の民間債務の増加も鈍化するものと予想されよう。

以上の様に貿易外収支赤字のうち、投資収益収支赤字が、対外債務の累増に伴う金利負担の増加から悪化傾向にあるが、サービス収支赤字は旅行収支赤字の減少等から改善し始めており、貿易外収支赤字全体の対GDP比率はピークの'85/'86年度に比較して'87/'88年度は1.1%低下して3.7%となっている。対外債務残高の増大は、国際収支の改善が進み、且つ豪ドルが大幅に切り下がらないとすれば、以前に比べ緩やかなものとなろう。一方、観光収入について急速な増大が予想されるので、貿易外収支赤字は今後改善してゆくものと見られる。しかし、その改善の度合いは商品市況の変動による輸出の増減、貿易収支の変動に比較すれば小幅のものに止まろう。

さて、この項ではオーストラリアの国際収支構造を見てきたわけだが、以上のことから豪ドルの変動要因を次の様に整理することが出来よう。

図-10 豪ドル変動要因の整理

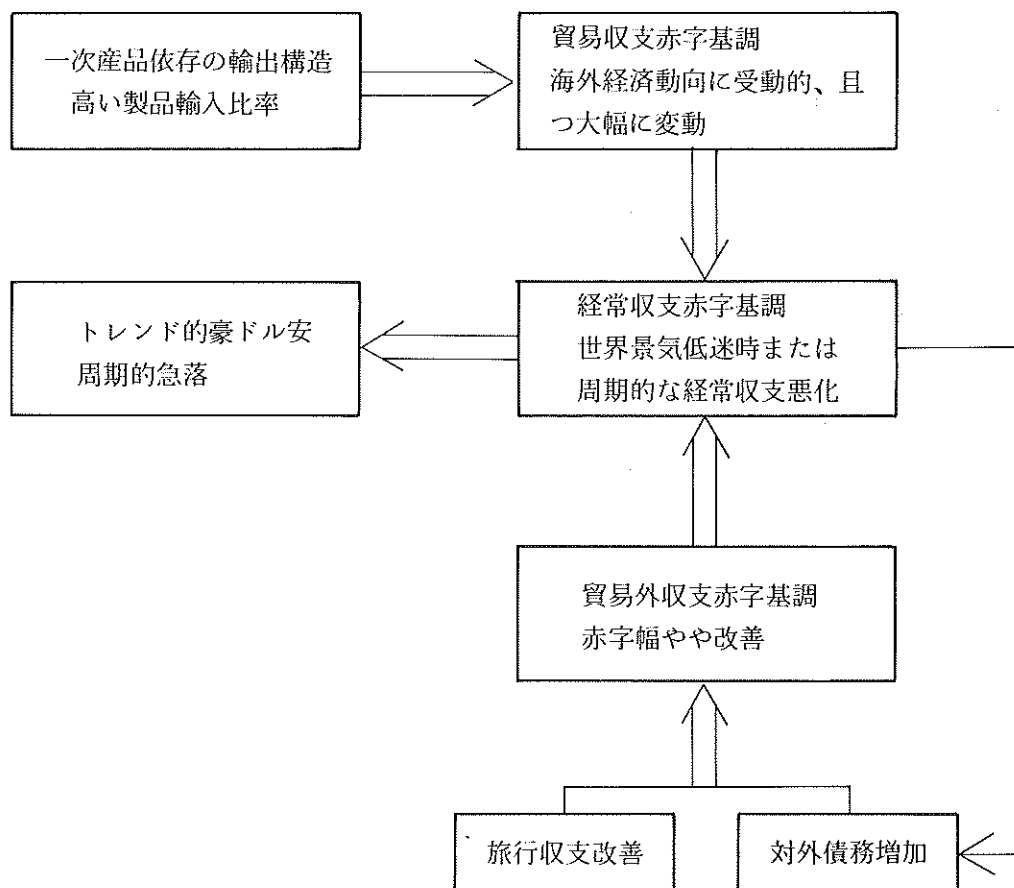


図-10に示すように、根本的な豪ドル変動要因は一次産品依存の輸出と、高い製品輸入比率という貿易構造そのものにあると言える。すなわち、豪ドル安定のためには、①価格変動が小さく、国際競争力のある工業製品の輸出を増加させる、②現在、輸入している製品類を国内で生産し、輸入代替を促進する、③観光収入等で貿易外収支の赤字を大幅に減少させる、といったことが必要である。近年では観光収入の増加に力が注がれているが、経常収支全体の改善に対する寄与の割合はそれほど大きなものが期待出来ない。そのため、以前から育成・強化が同国の課題となっており、近年、製品の輸出が僅かながらも増加しつつあるオーストラリアの製造業が、今後国際収支を安定させるほど発展しつつあるのかどうか今後の豪ドル安定のための鍵となってくる。

そこで次にオーストラリアの製造業について、国内経済の抱える問題を含めながら検討してみたい。

4. オーストラリアの製造業

(1) オーストラリアの製造業の特色

第一次世界対戦の勃発により、オーストラリアにとって主要な工業製品供給国であったイギリスとの貿易が遮断され、工業製品の需要を国内で満たす必要に迫られたことによって、オーストラリアの製造業は興された。つまり、国内への必要物資を供給する輸入代替を主な目的とした、国内市場志向型の工業化が進められたのだった。これに加え、オーストラリアの工業化の過程の中で重要な特徴と思われることは、

- ① 輸入割当制や高率な関税といった政府の厚い保護政策の元で発達した。
 - ② 国土の割には人口（1,600万人）が少ないため、市場が狭く、また都市圏が広大な国土に散在しているため、輸送コストがかかり、各企業が規模の経済の利益（スケール・メリット）を享受し難い。
 - ③ 労使関係が複雑であり、収益向上が労働組合によって阻まれ易く、労働生産性が低い上に労働コストが高い。
 - ④ 外資を積極的に導入し、殆ど規制が加えられなかったため外資の比重が高い。
- といったことが挙げられる。

ここでは、①政府の保護政策、②賃上げと物価、③設備投資と外資導入に分けて見てみよう。

(2) オーストラリア製造業の動向

① 政府の保護政策

まず、政府の保護政策の推移を実効保護率でみると、'77/'78年度の23%から

’86／’87年度の19％へ通減している（表－7）。業種別では、繊維、衣料・履物、輸送機器の保護率が’86／’87年度においてもなお、極めて高い水準にあり、国際競争力の欠如を現していると言える。こうした業種以外では、食料・飲料・たばこ、鉄鋼・非鉄等基本金属製品の保護率が’77／’78年度の10％から’86／’87年度の6％へ、またガラス・土石等非金属鉱物製品が5％から3％へ低下したのが注目される。また、オーストラリア政府は関税率を引き下げることによって、製造業全体の平均実効保護率を今後約20％引き下げる予定である。しかし、全体的な保護水準は依然として他の主要先進国と比較して高水準となっている（’83年主要国平均6％－’87年2月26日東銀週報による）。

（注）実効保護率－関税や輸入割当等によって、輸入品の国内価格が引き上げられている度合い。すなわち、保護関税や補助金の結果生じた付加価値をこれらの補助が無かった場合の付加価値で除して百分比で表したもの。

表－7 製造部門の平均実効保護率 1977／78～92／93

オーストラリア	生産額 構成比 ’86／’87	就業者数 構成比 ’86／’87	’78／’78	’80／’81	’82／’83	’83／’84	’84／’85	’85／’86	’86／’87	参 考 ’92／’93 見通し
食料・飲料・タバコ	22.9	15.5	10	10	7	5	6	5	6	5
繊維	6.2	3.2	47	55	68	68	74	71	68	63
衣料・履物		7.1	141	140	192	227	250	146	176	155
木材・木製品・家具	注 a	8.1	18	15	18	17	17	17	18	10
紙・紙製品・印刷・出版	9.7	10.9	24	25	16	16	16	17	16	10
化学品・石油・石炭製品	7.6	4.9	19	15	12	12	12	12	12	10
非金属鉱物製品	注 a	4.6	5	4	4	4	3	4	3	2
基本金属製品	9.7	6.7	10	10	9	9	10	8	6	7
加工金属製品	18.6	9.7	30	31	30	24	22	22	21	14
輸送機器	9.8	10.8	48	63	61	63	66	60	46	30
その他機械・器具	注 b	12.7	20	20	21	21	23	24	23	15
雑貨品	15.4	5.9	30	28	25	25	24	25	26	19
全製造業品平均	100.0	100.0	23	23	21	21	22	20	19	14

（注） a 雑貨に含まれる

（注） b 加工金属製品に含まれる

（資料）“Industries Assistance Commission” “Economic Statement May 1988”

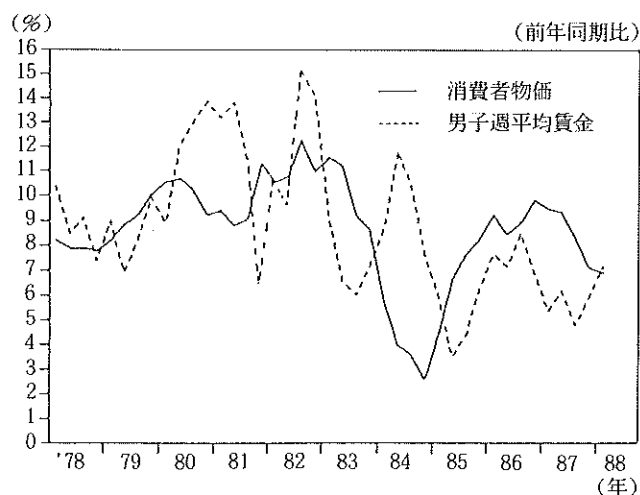
② 賃上げと物価

オーストラリアの賃上げシステムは、伝統的に賃金を物価にスライドさせて中央で一括して決定する方法が採られてきたが、この方法は様々な変遷を経て現在も変わりつつある。

例えば、1978年には半年ごとの消費者物価上昇率にスライドさせるインデクセーションが実施されたが、労働組合側はインデクセーションによる賃上げ以外に労働価値（work value）による賃上げを要求し、できるだけ多くのインデクセーション外賃金を獲得するよう力を注いだため、賃金・物価のスパイラル上昇を引き起こし、この方法は'81年7月に廃止された。

その後の賃上げは、産業別・組合別の個別交渉に委ねられたが、折りからの資源開発ブームから、オーストラリアの中央労働組合団体であるACTU（オーストラリア労働組合評議会）は比較的高い賃上げを獲得していた金属労組にリンクする形での賃上げを要求したため、高水準の賃上げ率が他の産業界へ波及し、インフレの高進と景気後退からの失業率の上昇といったスタグフレーションに陥り、政府は'82年12月に最低6カ月間の賃金凍結といった政策を打ち出した。

図-11 賃金上昇率と消費者物価の推移



（注）'81年10-12月期から'82年4-6月期は、旧男子週平均賃金（季節調整値）と新男子週平均賃金をつないで計算した。

（資料）RBA Bulletin

'83年3月に誕生したホーク労働党政権は賃金凍結の延長とACTUとの物価・賃金合意（アコード：半年ごとに4カ月前までの6カ月間における消費者物価上昇率を賃金にスライドさせる方式）の締結により、インフレ抑制に成功、'84/'85年度の消費者物価上昇率は主要先進国を下回る4.3%という低い水準に止まった。しかし、'85/'86年度以降、豪ドル下落に伴う輸入物価の上昇から、消費者物価は大幅に上昇し、'85/'86年度8.4%、'86/'87年度9.3%という高水準となった。これにより、アコードによる賃上げは不可能となり、'87年3月、政府は新たに二層式賃金制度^(註)を導入し、賃金上昇、インフレ抑制に努めた（図-11）。

この二層式賃金制度は'88年5月で一応終了しており、政府は新たに賃上げ率5.5%（労働組合側は6%を要求）を2度に分けて実施する方法を提案しており、もしもこれが妥当な水準で決定されるならば、'89/'90年度に大幅な所得減税を実施するとしている。これらを通じて政府としては現在のインフレ率6.9%（'88年1-3月期の消費者物価前年同期比上昇率）を4.5~5.0%に低下させ、将来いずれかの時点で予想される一次産品市況下落に対処出来るよう国内経済の健全性を高めておきたいと

考えている。

(注) 二層式賃金制度

一層目…週給10豪ドル（約2.25%アップ）の賃上げについては全国一律全労働者に適用

二層目…企業の業績に応じて企業ごとの労使交渉で決定する。労働生産性の改善をベースに4%を上限とし、2%分は'87年9月、もう2%分は'88年7月以降に実施

こうしたオーストラリアの高い賃金上昇率とインフレ率は従来、国内工業製品の国際価格競争力を弱める方向に作用してきたと思われるが、ここで実際に他国と比較してオーストラリアの賃金水準がどの程度だったのか、また抑制がどの程度効果を上げたのかを見てみよう。

表-8は日本、米国の時間当たり賃金を週平均賃金に直し（オーストラリアは男子週平均賃金）、当該年の平均為替レートで米ドルに換算したものである。これによれば、オーストラリアの賃金は'80年には302ドル/週と3カ国の中で最も高い水準だったのが、

'85年に米国に次いで2番目となり、'87年には日本、米国よりもかなり下回る水準となっている。すなわち、賃金の上昇率格差より、米ドルに対する豪ドルの下落率の方が大きいことを意味している。賃上げ抑制と豪ドルの下落により賃上げコストにおいてはオーストラリアの国際競争力は強化されていると言える。

表-8 名目週平均賃金の比較

(単位:米ドル)

	'80年	'85年	'87年
オーストラリア	302.09	281.68	320.07
米 国	296.16	395.58	412.24
日 本	210.07	243.83	415.49

(注)・米国、日本は製造業時間当たり賃金より算出

・数値はすべて暦年平均

(資料)日銀「国際比較統計」、RBA Bulletin

また'83年度より賃上げ率が労働生産性上昇率を下回っており、実質ユニット・レバー・コストの伸び率も'83/'84年度から▲4.0%、▲1.6%、▲1.3%、そして'86/'87年度が▲0.6%と減少幅は縮小しているものの、低下傾向が続いている。

いずれの賃金決定方式にせよ賃金・物価スパイラル上昇を、賃金抑制ないし賃上げ実施時期の遅延によって切断しようとするものである。これが従来攻撃的であった労働組合の協力の下に何年も維持しえたのは、労働党政権であったことと一般国民にまでオーストラリア経済の窮状が理解されていたからだと考えられる。加えて労働争議等の労使紛争も減少しており、労働損失日数は'81/'82年度に比較して'86/'87年度は70%近くも減っている。

こうした新賃金決定方式と豪ドルの上昇により、消費者物価上昇率は'87年1—3月期以降低下傾向を辿り、'88年1—3月期には6.9%となった。また、政府は現在程度の豪ドル高（0.77～0.82米ドル）を容認しており、輸入物価の下落につながるものと思われる。

しかし賃金上昇率は'85年4—6月期から'87年10—12月期まで消費者物価上昇率を下回っており、実質賃金上昇率がマイナスといった状況がここ2年半続いている。このため労働者側からは不満が高まりつつあり、今後実質所得増の要求が労働者の間からも強まってくることが予想され、再度のインフレ高進懸念は消え去っていない。

今後、再び賃金上昇からインフレを招くようなことになれば、経営者側の投資インセンティブを損ない、競争力のある製品を生み出し難い状況となろう。従って、賃金抑制を通じて、インフレを招き易い経済体質の改善をするという近年の政策が、どの程度成功するかが今後の長期的な製造業の発展のための鍵となてこよう。

③ 設備投資と外貨導入

製造業の設備投資は、全産業の設備投資額のうち約1／3を占め、その比率は'70年代から（'70／'71年度36.5%）ほぼ一貫して低下傾向にあった。しかし、最近豪ドル安に伴う工業製品の伸長から、若干回復して'86／'87年度は、29.9%となっている。

5月のエコノミック・ステイトメント（来年度の財政方針演説）において、製造業の競争力強化のため、次の様な若干の税制変更が発表された。

- ① 3年／5年減価償却システムが廃止される代わりに法人税の税率を49%から39%に引き下げる。
- ② 今後4年間で関税引き下げを実施する。
 - ・15%以上のものは15%に
 - ・10～15%のものは10%に

こうした措置に加え、従来からの研究・開発投資（R&D投資）に対する150%の税額免除といった措置も投資意欲刺激のため継続され（ただし、'91年7月より100%へ引き下げ）、1989年3月より繊維、衣料・履物の関税も現行60%から55%に引き下げらる。

一方、海外からの直接投資残高は、全産業で'83／'84年度の271億豪ドルから'86／'87年度には517億豪ドルと1.9倍になった。業種別では、'80年代始めまで

盛んだった鉱業は'85/'86年度まで、鎮静化していたが、中国が鉄鉱石開発を推進するなど、'86/'87年度には前年度比53.0%と大幅に増加している。製造業は、自動車部品、食品等の増加から'86/'87年度に前年度比29.3%、'83/'84年度に比べて1.7倍の145億豪ドルに達しているが、産業別投資残高シェアをみると、'82/'83年度の23.6%から'86/'87年度は19.0%と4.6%低下、鉱業も同期間で3%減少している。

全産業の中で最も伸びが高い業種は、製造業ではなく金融・不動産部門であり、同期間で2.6倍にもなっている。これは、'85年2月の外国銀行16行のオーストラリア進出許可といった金融の自由化措置を反映して、'85年以降金融機関の投資が活発化したことに加え、日本、香港、シンガポール等の企業による投資が急増したことによる。但し、オーストラリアが世界の有力なファイナンスセンターになる可能性は低く、今後もこの分野への直接投資の急増が続くとは考えにくい。また経常収支の改善への寄与も不透明である。ただホテル・リゾート開発等の直接投資の増大は、観光収入改善に今後寄与するものと考えられよう。

ホーク政権は国内産業、とりわけ製造業の高度化、及び国際競争力の強化がオーストラリア経済の重要な課題とし、'85年より製造業への外国投資の積極的奨励に乗り出しており、この一環として'86年の税制改革及び製造業・不動産への外国投資促進策に続いて'87年4月に次の様な一層の外資規制の緩和を発表した。

- ①総資産500万豪ドル未満の企業または300万豪ドル未満の農地買収の際の政府への報告義務免除（現在更に免除の為に法令改正中）
- ②サービス業、資源加工業、保険業に関わる申請は国益に反しない限り自動的に承認
- ③現地資本化企業及び資本化途上企業は、国益に反しない限り、新規事業の設立、事業の買収が可能に（ウラニウム、民間航空、金融を除く分野）。

以上の様に、オーストラリアの製造業の問題点について政府も種々の対策を講じているし、労使関係等もかなり改善されつつある。しかし、製造業に関して大企業に乏しい、目ぼしい産業がない、部品等を供給する裾野も小さい、また技術は海外からの導入に頼らざるをえない、等困難な面もいまだに多い。このため、今後製造業部門は徐々に成長して行くものと思われるが、それが国内産業の大きなウェイトを占めるにはかなり長い時間を要するものと考えられる。従って製造業が近い将来において国際収支改善に大きな役割を果たすとは考えにくい。

5. 今後の経済構造変化と豪ドルの展望

これまでみてきた様に、オーストラリア経済には一次産品に依存した輸出、製品類が大半を占める輸入といった貿易構造、対外債務の累積により恒常的に赤字の貿易外収支、政府の保護政策の元で脆弱な体質の製造業とこれに大きな影響を及ぼしている高いインフレ率と賃金上昇率、等の構造的問題が横たわっている。こうした中で豪ドルの動向を考えると、豪ドルが過去のような長期的低落トレンドを辿るか否かは、基本的に国際収支がどの程度構造的に改善するかにかかっており、それは、以下の通りに要約出来よう。

- ① 一次産品以外の輸出が大きなウェイトを持ち得るか、又は海外からの製品輸入をどれだけ減らし得るか。即ち賃金、インフレ、海外からの直接投資の面も考慮してオーストラリアの製造業がどの程度成長し、国際競争力を持つか。この点については、前述のようにオーストラリアの製造業は漸次発展して行こうがそのスピードは遅く、輸出に占めるウェイトもまだまだ小さいため、この要因による国際収支の改善の度合いは小さいと言える。
- ② 貿易外収支面において対外支払利子の増大は抑えられるか、観光収入等によって貿易外赤字を減少させうるか。これについても対外債務残高の伸びは鈍化し、観光収入も増大して、貿易外赤字の水準は低下するであろうが、その割合は一次産品市況の上下による貿易収支の変動に対しては小幅なものに止まろう。
- ③ 結局、オーストラリアは程度こそ小さくなったとは言え、従来の一次産品の需給・価格に左右される経済・国際収支構造から将来とも脱皮は出来ないと考えられる。ただ、過去に比較して自国経済の困難な状況に対して厳しい認識をするようになったこと、政府・産業・労働者が一致して政策を実行する状況が生まれてきたことにより、国際収支の悪化した時に内需抑制による輸入削減が過去より効果的に実現可能であるのは確かである。
- ④ しかし、オーストラリアの経済を構造的に悪化させるものではなくなったにしても、国際収支の動向を決める非常に大きな要素であり、それにつれて豪ドルを大きく変動させるのはやはりオーストラリアの主要輸出一次産品の需給と市況動向である。

そこで以下にオーストラリアの代表的輸出品目である④羊毛、⑤小麦、⑥石炭、⑦鉄鉱石の当面の相場動向をオーストラリア農業資源経済局（ABARE）等の見通しに基づいて見てみたい。

③ 羊毛

(需要)

- ・'88/'89年度も需要は引続き堅調だが、最近の羊毛価格の高騰で消費者が羊毛代替品に切り換えることも予想され、若干の価格低下圧力がある。従って、今後の豪ドル上昇がむしろ羊毛離れにつながる懸念も存在する。

(供給)

- ・'88/'89年度は生産は今年度より増加するが、在庫減少のためオーストラリア羊毛供給量はやや減少の見込み。
- ・よって'88/'89年度は羊毛価格上昇が続けば、これが需要減退を引き起こす可能性があり、価格は緩やかにピークアウトしよう。

④ 小麦

(需要)

- ・ソ連の収穫量が増大するが、中国、パキスタン、インドの需要増によって相殺されることから、全体としては不透明。

(供給)

- ・北米を襲った早魃の影響と在庫の減少により世界的な供給量の低下が懸念されるが、他国の生産がこれをある程度カバーできそうである。
- ・いずれにしても今年度に続いて来年度も需要が供給を上回る状態が続き、オーストラリア小麦価格(米ドル建)は'87/'88年度に比べ約13%上昇しようが、豪ドル高によってオーストラリア生産者の利益は多少相殺される可能性も。

⑤ 石炭

(需要)

- ・日本、韓国等の鉄鋼業の回復などによって需要は増加。
- ・原油価格に大きく影響を受けるが、'88/'89年度においては、緩やかな上昇が見込まれるため、これは石炭需要増加要因に。

(供給)

- ・オーストラリアは世界最大の石炭輸出国であり、非効率的、高コストの鉱山は淘汰され、効率的な鉱山からの出荷が増加しており供給量も需要増につれて増加へ。
- ・需給環境は良好で、価格も緩やかに上昇しよう。

⑥ 鉄鉱石

(需要)

- ・オーストラリアの鉄鉱石輸出の60%は日本向けで、NIES、日本の鉄鋼業は'88/'89年度も好調維持の見込み。

(供給)

- ・世界的に供給過剰気味。
- ・価格は低下基調で、豪ドル高でオーストラリア鉄鉱石の価格競争力も低下。

以上の様に、鉄鉱石の価格が弱含むと予想されている以外、オーストラリアの主要一次産品は概して'88/'89年度も底固い推移が見込まれている。

ここで需要面を別な観点から、すなわち、マクロ的な観点から捉えてみたい。

日本、米国、ECの3地域でオーストラリアの輸出の過半数を占めていることは前述した通りである。表-9はOECDが今年6月に発表した主要先進加盟国の経済見通しである。これによると、'88年は'87年に引き続いて各国とも順調な経済成長が

表-9 OECDによる加盟国実質経済成長率見通し

(単位: %)

	1987年 (実績)	1988年	1989年
日 本	4.2	4.25	3.75
米 国	2.9	2.75	2.50
西 独	1.7	2.25	1.75
英 国	4.5	3.50	2.25
仏	1.9	2.00	1.75
OECD 合 計	3.1	3.00	2.50

期待出来るが、'89年は若干の景気スローダウンの予測となっている。

これは歴年予測のため、オーストラリアの年度ベースと照らし合わせてみることは難しいが、少なくとも'89/'90年度前半あたりには先進国経済成長の鈍化の影響を受けて一次産品の需給が緩和し商品市況が弱含んでくることも考えられよう。

以上の様に、①一次産品市況は今年度も堅調が予想されている、②対外債務も財政収支の黒字化といったプラスの材料が見えてきた、③国際競争力をもつ製造業の育成・強化に政府が力を入れているし、直接投資が増加し始めている、④インフレ率も低下傾向にあり、今後も抑制基調がある程度持続しそうである等、オーストラリア経済は、明るい材料も多い。当面、こうした要因を反映して豪ドルも堅調に推移する可能性が強いと思われる。

しかし、前述のようにオーストラリアの経済、貿易構造が根本的に変化した訳ではなく、周期的に変動する一次産品市況が低下に移る時には当然国際収支の悪化が予想され、豪ドルもかなりの変動を覚悟する必要があるだろう。世界経済がスローダウンに移ると予想されている来年後半は一つの警戒すべき時期であると思われる。

(経済調査部：岸 道雄)